

基本目標2 多様な人材が活躍できる社会づくり

〔数値目標〕

・人口の社会増

現状値 18,740人(2022年度) ➡ 増加を目指す(2027年度)

・ダイバーシティという考え方を知っている県民の割合

現状値 44.1%(2022年度) ➡ 80.0%(2027年度)

数値目標と重要業績評価指標(KPI)については、悪化傾向にある数値の改善を目指す場合や、社会経済情勢の影響を大きく受ける場合等は、「増加を目指す」など、具体的な数値ではなく、方向性を示す目標としている。また、具体的な数値を示している指標は、例年の実績や過去の平均値等を用い設定した。

様々な人が本県に住み、訪れ、連携・協力していくことにより、相互作用や相乗効果を生み出し、社会経済の活力、創造性を高めていくことができると考えられることから、将来にわたって活力ある千葉県を維持していくためには、様々な人を千葉県に呼び込み、その人が活躍できるようにすることが重要である。

このため、本県の大きな課題である半島性の克服のため、交通ネットワークの充実を図ることで、千葉に向かう「人・モノ・財」の流れをより一層大きくしていくとともに、デジタル環境の整備状況を踏まえ、移住・二地域居住やテレワーク・ワーケーションなどの取組を進めることで、多様な人材が集う環境を整える。

また、千葉県に集まった人々が十分に活躍できるよう、多様性が尊重され、誰もが活躍できる社会の実現を図る様々な取組を進めていく。

①多様な人材が集う環境の整備

デジタル化の進展や感染症の拡大で生じた意識変化を背景に、場所にとらわれない働き方・暮らし方への志向や地方移住への関心が高まっている。

本県は、都心へのアクセスが良好で、海や里山など豊かな自然を有していることから、千葉ならではのライフスタイルの魅力を積極的に発信し、移住・二地域居住の促進や副業人材の活用等による関係人口の創出を通じた地域活性化を図るとともに、テレワーク、ワーケーションなど、ライフスタイルに合わせて働く場所や時間を自由に選択できる働き方への取組を支援する。

また、千葉県の多様な魅力を、背景にある地域の歴史や文化、ひと、暮らしなどのストーリーとともにテレビ、ラジオ、誌面広告など各種媒体等を通じて国内外にPRし、県内各地域の認知度及び好感度を高め、ブランド力の向上を目指す。

さらに、多くの人から千葉県が居住地として選ばれるよう、就業を希望する人と県内企業との雇用のマッチング支援に取り組みとともに、高校・大学等の卒業後も、引き続き県内に定着するよう、高校・大学等と地元企業との連携強化等により、地元企業の魅力発信の充実や、地域を支える人材の育成などの取組を推進する。

〔重要業績評価指標(KPI)〕

・県の移住・定住ホームページアクセス件数

現状値 46,599件(2022年度) ➡ 74,000件(2027年度)

・「千葉県地域しごとNAVI」(マッチングサイト)に新たに掲載された求人数(累計)

現状値 879件(2022年度) ➡ 1,279件(2027年度)

・メディアに取り上げられた件数

現状値 12,770件(2022年度) ➡ 増加を目指す(2027年度)

・千葉に住み続けたい大学生の割合

現状値 39.6%(2022年度) ➡ 増加を目指す(2027年度)

・空家等対策計画を策定した市町村数

現状値 43市町村(2022年度) ➡ 増加を目指す(2027年度)

ア. 移住・二地域居住の促進

より多くの人に千葉で暮らす魅力を知ってもらい、本県への移住や二地域居住につなげるため、地域で実現できるライフスタイル等に関するSNSなどを活用した情報発信や、移住希望者等のニーズに合った移住関連情報の提供を行うとともに、市町村等が行う移住促進に係る取組を支援する。

さらに、千葉県への転職や県内就職を希望する若年者等の県内企業への就労を促進するため、県内の仕事や暮らしに関する情報等を一元的に収集・提供し、県内企業への就労を支援するとともに、高度な専門能力を持つ副業人材を活用した地域企業等の課題解決を通じた関係人口の創出及び地域活性化を図る。

- ・市町村の移住関連情報や地域で実現できるライフスタイルの発信
- ・移住セミナーや移住相談会の実施
- ・移住支援金による東京23区在住・在勤者等の移住促進
- ・県内の地域企業等と副業人材のマッチング支援
- ・県内中小企業の魅力などの情報発信
- ・県内中小企業とUIターン希望者のマッチング支援 等

イ. 若者の定着支援

学生の地元定着を促進するため、県内外の大学等と連携しながら、県内中小企業に関する情報を発信するとともに、若年者向け就労支援施設「ジョブカフェちば」等で支援を行う。

- ・県内の高校・大学等と県内企業との就職情報交換会の実施
- ・県内の大学・中小企業・自治体等の連携によるインターンシップ等の促進
- ・都内など県外大学に通う学生の地元就職の促進
- ・マッチングサイト等による県内企業の情報発信
- ・ジョブカフェちばによる合同企業説明会の実施 等

ウ. テレワーク・ワーケーション等の推進

人々の価値観や生活が多様化し、働き方にも変化が生じている中、ライフスタイルに合わせて働く場所や時間を自由に選択できるテレワーク等の多様な働き方が広がるよう、県内企業等に対し普及啓発を図るとともに、企業の取組を支援する。

さらに、新たな旅のスタイルであるワーケーションは地域への波及効果が高く、また、首都圏にありながら風光明媚で温暖な本県は、ワーケーションの場として優位性が高いことから、ワーケーションの受入環境を整備する地域の取組の支援等を行うことにより、観光需要

の平準化や滞在時間の延長、消費拡大を図る。

- ・多様な働き方の推進
- ・新たな観光需要の取り込み 等

## エ. 地域のブランド化の推進

千葉県内各地域の認知度を高め、ブランディングを推進するため、本県の多様な魅力をテレビやラジオ、誌面広告など各種メディア等を活用し、国内外に戦略的にPRしていく。

- ・テレビやラジオ、誌面広告及びメディアリレーションを活用した千葉のブランド形成推進に向けたPR 等

## オ. 空き家の適切な維持管理・流通・活用の促進

人口減少社会において、住宅ストック数は世帯数を上回っており、既存住宅ストックの活用は重要な課題となっている。

このため、空き家情報の発信やマッチングの促進、適切な住宅リフォームの促進等、民間事業者等と連携し空き家を活用した住み替えシステムの構築に向けた環境整備を行うことにより、既存住宅等の流通促進等を図る。

- ・空き家を含めた既存住宅の適切な維持管理・流通・活用の促進 等

## ②半島性を克服する交通ネットワークの強化

人やモノの流れを生み出し、首都圏全体の交流・連携の強化や産業・観光振興など半島性の克服に大きく貢献する広域的な幹線道路ネットワークの整備を促進するとともに、整備効果を県内各地に波及させるため、地域高規格道路の整備や県内各地域を結ぶ主要な国道・県道の整備を推進する。

また、国際物流における大量輸送のニーズや増大するクルーズ船需要への対応などのため、戦略的な港湾利用の促進を行うとともに、地域の活性化に寄与する地方港湾の整備を推進する。

### 〔重要業績評価指標 (KPI)〕

・高規格幹線道路の整備率		
現状値 93% (2022年度)	➡	100% (2027年度)
・県都1時間構想		
現状値 76% (2022年度)	➡	79% (2027年度)
・耐震強化岸壁の整備数		
現状値 7バース (2022年度)	➡	8バース (2027年度)

## ア. 高規格幹線道路の整備促進

半島性を克服し、全国や県内各地との交流や連携の強化を図り、人やモノの流れの円滑化により、地方創生や国土強靱化の実現をもたらすストック効果をより一層発揮させるため、高規格幹線道路の整備を促進する。

- ・圏央道、北千葉道路、富津館山道路（4車線化）などの整備促進（再掲）
- ・新湾岸道路、千葉北西連絡道路の計画の具体化 等

## イ. アクアラインの更なる効果の発揮

既存の広域的な幹線道路ネットワークと一体となり、首都圏の交流・連携の強化等を図るため、アクアラインの料金引下げの継続を国に働きかけるとともに、交通流を最適化する施

策の実施により、アクアラインの効果が最も発揮できるよう取り組む。

また、更なる交通需要の増加に対応するため、アクアラインの6車線化など、交通容量の拡充方策について、中長期的な視点から取り組む。

- ・アクアラインの料金引下げの継続
- ・アクアライン6車線化などの中長期的な検討 等

## ウ. 国道・県道のバイパス・現道拡幅等の整備推進

人やモノの流れを生み出す圏央道などの広域的な幹線道路ネットワークの整備効果を県内各地へ波及させるため、銚子連絡道路や長生グリーンラインの整備、県内各地を結ぶ主要な国道・県道の整備を推進する。

- ・銚子連絡道路、長生グリーンラインなどの整備推進（再掲）
- ・国道及び県道の整備推進（再掲） 等

## エ. 港湾の整備・振興

県民の生活や産業を支える重要な社会資本である港湾の物流機能の充実・強化を図るため、大型船舶に対応した岸壁整備や土地造成によるふ頭の再編事業を進めるとともに、災害時などに緊急物資等を輸送できる耐震強化岸壁の整備に取り組む。

また、洋上風力発電事業の円滑な実施やそれに伴う地域振興を図るため、メンテナンス等での利用が見込まれる名洗港の整備を進めるとともに、千葉港、木更津港及び館山港においては、地域のにぎわいの拠点となる旅客船ふ頭やクルーズ船の受入環境の整備を推進する。

さらに、港湾の利用促進を図るため、官民一体となった戦略的なポートセールスに継続的に取り組む。

- ・千葉港千葉中央地区のふ頭再編の推進
- ・耐震強化岸壁の整備
- ・洋上風力発電事業でのメンテナンス等の拠点となる名洗港の整備
- ・クルーズ船の受入環境の整備
- ・ポートセールスの推進 等

③誰もが活躍できる社会の実現

すべての人々が、年齢、性別、障害の有無、国籍及び文化的背景、性的指向及び性自認などの多様性を尊重することの重要性を理解し、互いに認め合い、連携し、協力することが、相互作用と相乗効果を生み出し、社会の活力及び創造性の向上につながるという認識の下に、あらゆる人々が差別を受けることなく、一人ひとりが様々な違いがある個人として尊重され、誰もが参加し、その人らしく活躍することができるよう取組を進める。

また、多様な人材の活躍を促進するため、誰もが働きやすく、多様な働き方を実現できる魅力ある職場づくりに向けた取組を進める。

〔重要業績評価指標 (KPI) 〕

・地域日本語教室が開設されている市町村数	現状値 37市町村 (2023年度)	➡	41市町村 (2027年度)
・就業又は何らかの地域活動をしている高齢者の割合	現状値 男性60.1% 女性48.8% (2021年度)	➡	いずれも80% (2027年度)
・福祉施設利用者の一般就労への移行実績	現状値 1,217人 (2021年度)	➡	1,614人 (2027年度)
・社会全体で男女の地位が平等となっていると思う人の割合	現状値 12.3% (2022年度)	➡	30.0% (2027年度)
・アドバイザーを活用して働き方の推進に取り組んだ企業数 (累計)	現状値 179社 (2022年度)	➡	354社 (2027年度)

ア. 多様性を尊重し、誰もが活躍できる取組の推進

女性の活躍に向けた意識の変革を促進するため、広く県民に情報発信していくとともに、社会の中でリーダーとして活躍する女性を養成する。

また、社会参加や就業に意欲ある高齢者が生きがいを持ちながら社会の中で役割を担う「生涯現役社会」に向けた環境づくりを推進する。

さらに、障害のある人もない人も、誰もが、互いの立場を尊重し合い、支え合いながら、安心して暮らし、個性と能力を発揮して活躍できるよう取組を進める。

言語、文化、習慣等にかかわらず全ての県民が共に安心して暮らし、働けるよう、相互理解の促進や、活躍できる機会の創出に取り組むとともに、多言語での情報提供や相談できる体制の整備、地域日本語教育の充実を図る。また、多様な視点を持った人材育成のため、姉妹・友好連携している都市等との交流を推進する。

- ・女性リーダー養成講座などの開催
- ・千葉県生涯大学の運営（再掲）
- ・高齢者の健康づくりと介護予防の推進
- ・障害のある人等への理解の促進のための周知・啓発
- ・人権に関する講演会、研修会、シンポジウム等の開催
- ・外国人患者の受入体制が整った医療機関の整備
- ・千葉県外国人介護人材支援センターの設置
- ・千葉県留学生受入プログラム
- ・多言語による情報提供と相談体制の充実
- ・地域における日本語教育の推進
- ・LGBTQに関する相談窓口の開設 等

イ. 多様な人材の就労支援

若年者、就職氷河期世代、出産・子育て等で仕事を離れた女性、中高年齢者、障害のある人等を対象として、ハローワークをはじめとする関係機関との連携の下、相談から就職までの一貫した就労・定着支援に取り組むとともに、県内各地域の特色のある企業や成長産業など人材を必要としている企業等への就労促進に努める。

また、障害のある人については、一般企業での就労を促進し、継続的な職業生活を維持できるように、障害者福祉施設からの就労拡大をはじめとして、企業への支援や関係機関との連携などを含め、障害のある人の就職、職場定着、離職時フォローなどの支援を進める。また、就職に必要な知識や技能の習得のための職業訓練を実施するほか、障害者雇用を進める企業に対する支援にも取り組む。

多様な言語、文化、習慣等を有する人々が安心して暮らし働き、活躍することができるよう、県内事業者へ雇用環境の整備を促すほか、外国人材受入れ・定着に係る取組を充実させていく。

- ・女性の活躍推進に向けた広報・啓発
- ・正規雇用での就労を希望する若年者に対する支援
- ・若年無業者等の職業的自立支援
- ・正規雇用での就労を希望する就職氷河期世代に対する支援
- ・出産・子育て等で離職した女性や中高年齢者の就労支援
- ・障害のある人の就労支援
- ・障害のある人を雇用する企業等への支援
- ・外国人留学生等の就労・定着支援 等

ウ. 働き方改革の推進

人々の価値観や生活が多様化するとともに、働き方にも変化が生じている中、全ての県民が自身のライフスタイルに合わせてそれぞれの意欲と能力を生かして働くことができる職場環境の整備を図るため、ワーク・ライフ・バランスについて、県民、企業等の意識啓発を図るとともに、働き方改革やテレワーク導入に取り組む企業に対してアドバイザーを派遣するなど、企業の取組を支援する。

- ・多様な働き方の推進 等

エ. 多様性を尊重する意識の醸成

多様性尊重という理念を県政のあらゆる政策分野に浸透させていくとともに、県民や事業者等と広く共有する取組を行う。

また、多様性尊重の意義について、県庁内の理解を一層深め、広く県全体に浸透を図る。

- ・多様性尊重の意義に関する広報活動 等

## ④誰もが学び・学び直しができる社会の実現

県民誰もが必要に応じて学習できるよう多様な学びの場の充実に努めるとともに、社会を支える人材として必要な知識・技術・技能の習得を目的とした学び直しの支援をすることにより、生涯にわたり活躍していくことができる場づくりを推進する。

また、労働力人口が減少していく中で、将来に向けて企業が持続的に成長していくためには、従業員一人ひとりのスキルアップにより生産性の向上を図ることが不可欠であることから、企業におけるリスクリングの取組を促進する。

## 〔重要業績評価指標 (KPI)〕

・生涯大学の入学者の定員充足率	
現状値 76.4% (2023年度入学者) ➡ 86% (2028年度入学者)	
・仕事や就業の上で役立つ学習をしたいと思う人の割合	
現状値 16.5% (2022年度) ➡ 25% (2027年度)	
・学習をしたいと思う人の割合	
現状値 11.1% (2022年度) ➡ 25% (2027年度)	

## ア. リカレント教育・リスクリングの推進

社会に求められる産業人材の育成につなげるため、学び直しの動機付けとなる講座を実施するとともに、リカレント教育推進協議会を設立し、産学官の連携体制を構築するなど、生涯にわたり、必要な知識を学び直すリカレント教育を推進する。

また、主に中小企業の在職者を対象に、デジタル技術をはじめとした仕事に必要な技能や知識を習得できるスキルアップセミナーのほか、経営者や人事担当者向けにDX人材の育成に関するセミナー・講座を開催することにより、中小企業におけるリスクリングの取組を支援する。

- ・在職者への能力開発支援
- ・中小企業におけるDX人材の育成支援
- ・リカレント講座の実施
- ・リカレント教育推進協議会の設置・運営
- ・リカレント実態調査（企業調査）の実施
- ・学びの総合窓口の設置・運営 等

## イ. 生涯学習の充実

県民一人ひとりが、いつでもどこでも、誰でも学ぶことができ、生涯にわたり活躍し続けられる社会の実現を図るため、学校や公民館、生涯学習センター、図書館等の社会教育施設との連携・協力や官民連携のもと、取組を推進する。

また、高齢者等の「生きがい・健康・仲間づくり」を支援するとともに、高齢者等が「地域活動の担い手」として活躍することができるよう、学習の場と機会を提供する。

- ・多様な学習機会の充実
- ・学習に関する情報提供・相談の充実
- ・学習成果を社会に生かす仕組みづくり
- ・多様な主体との連携・協働の推進
- ・社会教育施設との連携
- ・県立図書館の機能強化
- ・千葉県生涯大学の運営 等

## ⑤様々な人材が参画できる地域コミュニティの実現

互いに支え合い、安心して暮らせる地域コミュニティを再生するため、若い世代・高齢者や企業、市民活動団体等の地域活動への参加促進や広く学習の場を提供することにより、地域を支える人材や団体等の育成を図るとともに、地域内外の多様な主体が連携・協働して取り組む体制づくりを進める。

また、複雑化・多様化している本県の課題を解決するため、様々な主体へSDGsの考え方を普及し、誰一人取り残さない社会の実現を目指し、広範な課題に取り組む主体の裾野を広げていく。

## 〔重要業績評価指標 (KPI)〕

・ボランティア活動に参加したことがある人の割合	
現状値 44.2% (2022年度) ➡ 増加を目指す (2027年度)	
・「ちばSDGsパートナー登録制度」の登録数	
現状値 1,754件 (2022年度) ➡ 2,600件 (2027年度)	
・地域学校協働本部が整備された小中学校の割合	
現状値 69.7% (2023年度) ➡ 80% (2027年度)	

## ア. 若者、高齢者、地元企業等の地域活動への参加促進

ボランティア活動に係るSNS等を活用した広報・普及啓発、地域活動への参加体験の機会やマッチングサイトによるボランティア募集情報の提供などについて、市町村や市民活動団体と連携しながら進めることで、世代を問わず、意欲をもって地域活動がしやすい環境を整備し、地域活動への参加を促進する。

老人クラブ活動の活性化を支援するほか、生涯大学の運営による地域活動の担い手育成により、高齢者が地域において役割と生きがいを持って活躍できる環境整備を推進する。

- ・県民の地域活動への参加促進
- ・老人クラブ活動への支援
- ・千葉県生涯大学における地域活動の担い手の育成 等

## イ. 地域活動を支える市民活動団体等の育成

市民活動団体等が安定的・継続的に地域活動を実施できる環境を整備するため、市民活動団体等の組織運営力、資金調達力等の強化を支援する。

また、民間助成情報の周知、新たな資金調達の仕組みの情報提供、県民への寄附に対する意識の啓発など「民が民を支える仕組み」を普及・促進する。

- ・市民活動団体等への支援及び支援体制の整備
- ・民が民を支える仕組みの普及・促進 等

## ウ. 地域に関わる多様な主体による連携・協働の促進

地域の様々な課題に対し、市民活動団体や企業、行政など多様な主体が連携・協働して行う取組を、研修会や意見交換会の開催等を通じて、普及・促進するとともに、特に優れた連携事例に取り組んでいる団体を表彰し、広く県民に周知することにより連携による地域づくりの機運を盛り上げる。

また、事業者等の地域における多様な団体が連携し、地域ぐるみで高齢者を見守り支えていく地域づくりを推進する。

- ・協働による地域コミュニティづくりの普及・促進

- ・優れた協働事例の表彰や周知
- ・商業者等による高齢者福祉に資する取組の促進 等

### 工. SDGsの考え方の理解促進

誰一人取り残さない社会の実現を目指し、広範な社会課題に統合的に取り組むSDGsの考え方を普及させるため、千葉県SDGsシンボルマークを活用して、県民に対してSDGsの啓発をする。

また、企業向けのSDGs関連セミナーを実施することで、ちばSDGsパートナーへの登録を促すとともに、自発的な取組を後押しする。

- ・ちばSDGsパートナー登録制度の推進
- ・SDGsの周知・啓発 等

### オ. 学校を核とした地域コミュニティの構築と子どもの学びへの支援

学校を核とした地域コミュニティの構築と子どもの学びへの支援を行うため、学校と地域を結びコーディネーターを配置した「地域学校協働本部」の設置推進を図り、「学校に対する多様な協力活動」や「放課後子供教室」などの地域学校協働活動を通して、学校と地域住民のつながりを深める取組を推進する。

- ・学校と地域を結びコーディネーターの配置
- ・地域が連携して学校の授業や教育活動を支援する「地域学校協働本部」の設置推進
- ・地域が参画して学習活動やスポーツ・文化活動等を行う「放課後子供教室」などの地域学校協働活動の推進 等

### カ. 地域社会への参加促進

多様な言語、文化、習慣等を有する人々との相互理解の促進やこれらの人々が地域社会の一員として参加し、活躍できる機会の創出のため、市町村や国際交流協会等に対し、先進的な交流事例を紹介するとともに、地域活動への参加機会の提供を推進する。

- ・相互理解のための啓発と交流・協働の場づくり
- ・地域日本語教室における交流の促進 等

